

放射性焼却灰処理でフジコーポレーション

独自技術 被災地に提供へ

地盤安定化工法を活用

長野の 処分場 地元で安全性説明



資源化処理施設「最終処分場」を運営するフジコーポレーション(長野県佐久市)は、独自に開発したフジ式盛土材圧密成形工法の技術を、放射性物質を含む焼却灰等の処理に苦慮する東日本大震災の被災地に提供することを決めた。最終処分場の再生地盤の高強度安定化を実現するために開発した技術を活用して、放射性物質を含む廃棄物をセメント固形化し不溶化させる。同社は先月27日、地元で放射性物質を考慮する小諸佐久連絡協議会の現地視察を受け入れた。これまでのデータを基に、視察と同時に長野県職員による濃度測定を実施。同処分場の安全対策が万全であることを説明した。

国は現在放射性物質を「含む焼却灰」について、放射性セシウム濃度が8千ベクレル/グラム以下のもので埋め立て処分を認めていたが、8千〜10万ベクレルのものであっても、作業者の被ばく対策、土地利用の制限、長期管理、公共用水域の汚染防止などの条件を整えれば埋め立て処分を認める方針をこのほど示した。しかし、この

これらの条件を整えるのは容易ではなく、仮にある程度整ったとしても、周辺住民の不安を解消することは困難と見られてい

る。こうした状況下、同社は独自のフジ式盛土材圧密成形工法の技術を提供することを決めた。これは原材料として受け入れる廃棄物を無機性廃棄物に限定し、その全量をフジ式盛土材A種・B種を製造。この盛土材を使用し圧密成形工法に

より、最終処分場の再生地盤の高強度安定化を実現し、安全で付加価値の高い多目的な土地利用が可能にする工法で、特許も取得している。廃棄物が完全に固化・安定化されることから、放射性物質を含む廃棄物の処理にも活用できる。

同社の山口藤吉郎会長は、「もともと放射線物質を念頭に置いて開発したわけではないが、偶然にも放射性物質を含むものに適した工法となった。これまで取り組んできた処分場内の廃棄物再資源化(再生地盤)で蓄積されたデータがある

ことで、安全性については確かな根拠がある」と話す。日本環境衛生センターと連携して、今後被災地などに提案していく考えだ。

先月27日には放射性物質を考慮する小諸佐久連絡協議会の視察団を受け入れ、放射線問題に不安を抱える住民らに対し、処分場内の設備や事業内容を説明するともに、様々なデータを開示した。国は8千ベクレル以下のものは埋め立て処分を認めているが、同社は受け入れた際に従業者の健康面や周辺住民の不安に対する配慮などで、既存顧

客については5千ベクレル以下、新規の場合は500ベクレル以下の自主基準を設けている。震災のあった3月11日から8月25日までに1万632トンの廃棄物を受け入れたが、100ベクレル未満のものが70%、100以上200未満が12%、200以上500未満が10%と、500未満が合計で83%。最も高いものでも1カ所から受け入れた2820ベクレル(全体の7%)だった。視察には長野県職員2名も同行し、その場で連絡会議メンバーの名を立ち会ひの場で測定を

行った。空間放射線量については場内で最大0.08シーベルトで、年間計算しても0.7ミリシーベルトと人体に影響のない数値だった。採取した原水(保水水)についても放射性濃度を長野県が測定した結果、すべて不検出だった。

山口会長は視察団に対し、「廃棄物処理法などが定めた基準は最低のハードルで、もっとハードルを上げていかなければ住民は安心して生活できない。そのために当社は先進事例を作るべく今後も努力していく」と話

処分場内で視察団に対し安全性についての説明が行われた